

計算書類の注記（あすなろ会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引手金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点

②みづこしこども園拠点

③めいりんこども園拠点

④みどり葉こども園拠点

⑤特養あたご拠点

- ・地域密着型特別養護老人ホームあたご
- ・グループホームあたご
- ・認知症対応型デイサービスあたご

- ・ショートステイあたご
- ⑥デイサービス拠点
 - ・あたごデイサービス
 - ・あたご居宅介護支援事業所
- ⑦デイサービスふう拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	182,472,429	0	0	182,472,429
建物	784,086,120	11,220,000	35,949,643	759,356,477
合 計	966,558,549	11,220,000	35,949,643	941,828,906

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

・担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	76,400,000円
建物（基本財産）	595,473,994円
計	671,873,994円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	425,919,000円
-----------------------	--------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	182,472,429	0	182,472,429
建物（基本財産）	1,119,989,751	360,633,274	759,356,477
土地	25,820,790	0	25,820,790
建物	24,082,750	10,768,037	13,314,713
構築物	73,269,666	25,736,334	47,533,332
車輛運搬具	17,598,170	14,411,232	3,186,938
器具及び備品	48,152,627	38,431,187	9,721,440
合 計	1,491,386,183	449,980,064	1,041,406,119

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類の注記（本部）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類注記(みづこしこども園)

1. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却方法・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みづこしこども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) みづこしこども園事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,927,819	0	0	67,927,819
建物	143,206,245	11,220,000	6,200,607	148,225,638
合 計	211,134,064	11,220,000	6,200,607	216,153,457

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	67,927,819	0	67,927,819
建物（基本財産）	317,331,553	169,105,915	148,225,638
土地	25,820,790	0	25,820,790
建物	23,621,750	10,566,658	13,055,092
構築物	14,006,672	5,295,480	8,711,192
車両運搬具	859,640	734,275	125,365
器具及び備品	13,001,509	11,407,076	1,594,433
合 計	462,569,733	197,109,404	265,460,329

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類注記(めいりんこども園)

1. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) めいりんこども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) めいりんこども園事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,249,156	0	0	25,249,156
建物	200,007,211	0	5,614,177	194,393,034
合 計	225,256,367	0	5,614,177	219,642,190

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	178,736,189円
計	178,736,189円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却類型学及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	25,249,156	0	25,249,156
建物（基本財産）	255,189,912	60,796,878	194,393,034
建物	461,000	201,380	259,620
構築物	18,364,667	5,724,248	12,640,419
車輛運搬具	2,391,900	2,391,899	1
器具及び備品	5,014,350	4,265,368	748,982
合 計	306,670,985	73,379,773	233,291,212

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類注記(みどり葉こども園)

1. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却方法・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済

・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) みどり葉こども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) みどり葉こども園事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類の注記(特養あたご)

1. 重要な会計方針

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特養あたご拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 特養あたご事業活動明細書(別紙3(11))区分の

(3) 各拠点区分におけるサービス内容

- ・地域密着型特別養護老人ホームあたご
- ・グループホームあたご
- ・認知症対応型デイサービスあたご
- ・ショートステイあたご

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	379,399,650	0	19,960,382	359,439,268
合 計	434,399,650	0	19,960,382	414,439,268

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	55,000,000円
建物（基本財産）	359,439,268円
計	414,439,268円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 339,075,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	55,000,000	0	55,000,000
建物（基本財産）	467,558,000	108,118,732	359,439,268
構築物	37,661,213	13,663,272	23,997,941
車両運搬具	11,166,630	8,105,061	3,061,569
器具及び備品	22,974,960	17,369,438	5,605,522
合 計	594,360,803	147,256,503	447,104,300

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類の注記（あたごデイ）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あたごデイ拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙別紙3 (11))

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・あたごデイサービス
- ・あたご居宅介護支援事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,295,454	0	0	34,295,454
建物	61,473,014	0	4,174,477	57,298,537
合 計	95,768,468	0	4,174,477	91,593,991

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	21,400,000円
建物（基本財産）	57,298,537円
計	78,698,537円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 86,744,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	34,295,454	0	34,295,454
建物（基本財産）	79,910,286	22,611,749	57,298,537
構築物	3,237,114	1,053,334	2,183,780
車両運搬具	3,180,000	3,179,998	2
器具及び備品	7,161,808	5,389,305	1,772,503
合 計	127,784,662	32,234,386	95,550,276

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

計算書類の注記(デイサービスふう)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイサービスふう拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) デイサービスふう拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし